

平成30年9月定例会 特別委員会の記録

交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会

委員会は、付議事件1「交流人口拡大・過疎地域等振興対策について」に関し、調査計画の変更（案）について協議し、付議事件1のうち、調査事項「(1)交流人口の拡大について」の主要事業の進捗状況について、執行部から説明を受けるとともに、審議を行った。

付議事件
1 交流人口拡大・過疎地域等振興対策について 2 上記1に関連する事項
調査事項及び調査内容
1 交流人口拡大・過疎地域等振興対策について (1) 交流人口の拡大について ① 観光の振興 ② 新しい人の流れやしごとづくり (2) 過疎地域等の振興について ① 地域資源を活用した過疎地域等の活性化

委員長名	高野光二
委員会開催日	平成30年10月1日（月）
所属委員	〔副委員長〕 佐藤義憲 渡部優生 〔理事〕 阿部裕美子 今井久敏 〔委員〕 星公正 山田平四郎 斎藤勝利 宗方保 佐藤憲保 瓜生信一郎



高野光二委員長

（10月 1日（月））

阿部裕美子委員

商工労働部長説明要旨の中で、雇用機会の確保について就職相談から職場定着までを支援した結果、7月末までに178人が県内に就職したとあったが、職種別の内訳を聞く。

雇用労政課長

東京都と福島県に設けた窓口での相談者のうち、就職者の合計が178人である。窓口相談別の内訳は東京都が53人、福島県が125人となっている。また、学生と一般の別では、学生がおよそ4分の1、一般の者がおよそ4分の3となっている。どのような職場に就職したかのデータは、今手元にない。

阿部裕美子委員

就職した178人のうち、県内の若者が多くを占めているとの理解でよいか。

雇用労政課長

福島県の窓口を利用して就職した125人のうち、学生が14人、一般の者が111人となっているが、一般の者にも20代、30代の若年層が多数含まれている。また、子育て等により一度離職して再就職を希望する女性も、一般の者のうち半数を超えている。

阿部裕美子委員

窓口相談から県内への就職につながることは非常に喜ばしい。職場に定着できればなおよいが、その後の職場への定着等の状況把握は行っているのか。

雇用労政課長

就職後も引き続き、職場での人間関係等の問題や悩みについてフォローアップを行い、定着するまで支援を行っている。

山田平四郎委員

説明資料13ページの福が満開福のしま観光復興推進事業について聞く。(2)事業の内容オのコンベンション開催支援事業において団体への補助を行うとあるが、補助以外にどのような支援を考えているか。

観光交流課長

コンベンションの開催は地域経済への波及効果が大きく、県として積極的に誘致を推進している。委員指摘のとおり、補助金が県の主な施策だが、もう一つの取り組みとして、(公財)福島県観光物産交流協会と連携したプロモーション活動を行っている。一方、郡山市のコンベンションビューローや福島市などでは、自治体を中心となり独自のプロモーション活動を展開していることから、県内の各自治体とも連携してプロモーション活動の取り組みを推進していく。また、東京都との連携についても取り組みを始めており、今後は都とも連携しながら県内へのコンベンションの誘致活動を行っていきたい。

阿部裕美子委員

説明資料7ページのARを活用した観光交流促進事業について聞く。ホープツーリズム向けの20本の動画やチラシ等を作成しているとのことだが、具体的にどのように活用していくのか。

企画調整部参事兼情報政策課長

富岡町、双葉町、大熊町等の浜通り8町村において、ARの技術を活用した震災直後の姿や未来像に関する動画を制作し、ホープツーリズムの参加者に見て理解してもらう取り組みである。今後は動画制作完了後にチラシを作成し、関係団体等に配布して活用してもらう予定である。

阿部裕美子委員

説明資料67ページのふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業の具体的な内容を聞く。

建築指導課長

木造住宅を建築する際に、住宅の面積に応じた一定数量以上の県産木材を使用すると、一般世帯であれば20万ポイント、

子育て世帯等の場合は30万ポイントを交付するもので、このポイントを使い県産の農林水産品等と交換できる事業である。ポイントの交付を受けた者は、さまざまなメニューの中から希望する商品を選択し、入手できるものである。

佐藤義憲副委員長

説明資料25ページの「ふくしまプライド。」発信事業のうち、県産味噌・醤油振興事業について、現在の事業の進捗状況と今後の予定を聞く。

県産品振興戦略課長

「ふくしまプライド。」発信事業は、県産酒と県産みそ、しょうゆを対象に、「醸造王国ふくしま」と総称的な形で推進を図っている。現在、福島県味噌醤油工業協同組合との共同で県内全蔵元のパンフレットを作成し、さまざまな場所で配布している。今後の活動についても現在調整中だが、情報発信拠点である日本橋ふくしま館ミデッテやコラッセふくしまにおける催事イベント、また、来年度においては、日本酒での県清酒アカデミーのような研修会等の開催を図り、人材育成、販路拡大及びブランド化に向けた取り組みを今年度後半に展開していく。

佐藤義憲副委員長

平成30年度予算額が1億1,700万円とのことだが、「酒処ふくしま」発信事業の国内と国外、県産味噌・醤油振興事業でそれぞれどのくらいの割合か。

県産品振興戦略課長

現在、日本酒については国内で約6,000万円、海外で5,000万円強、みそ、しょうゆについては200～300万円程度の予算規模である。

阿部裕美子委員

説明資料5ページのふくしま交流拡大プロジェクトについて、ふくしま大交流フェスタの開催規模及び参加団体の詳細を聞く。

地域振興課長

今年度は平成30年12月9日（日）に東京国際フォーラムでの開催を予定している。出展内容については現在調整中だが、昨年度の実績では、同会場で出展者が120ブース、来場者が1万4,000人ほどとなっている。120ブースの内訳は、市町村や県産酒その他県産品のPR団体等となっている。

星公正委員

商工労働部において、ものづくりやロボット分野における求職者向けの雇用型訓練を実施しているとのことだが、具体的にどのような訓練で、どのような効果があったか。

産業人材育成課長

成長産業であるロボット関連分野及び成長産業を支えるものづくり分野における人材が不足していることから、震災後の復興を担う人材を育成する目的で、平成26年に産学官で連携し、「ふくしま産業人材育成コンソーシアム」を立ち上げた。その中で昨年度、大学の有識者や地元企業から成る人材育成カリキュラムの策定委員会を発足させ、ロボット関連分野及びものづくり分野における人材育成カリキュラムを策定した。

また、説明資料(2)事業の内容のとおり、イのロボット関連産業に参入しようとするまたは参入している企業の在職者向けの、従業員の技術向上を目標としたカリキュラムの策定、ウの求職者を対象とした、ものづくりまたはロボット関連分野に就職するための訓練カリキュラムの策定、エのものづくり分野における基礎的な知識、職業観及びコミュニケーション能力を若年者に身につけてもらうための訓練をそれぞれ実施している。

なお、実績として、雇用型訓練については委託した15社で26名が受講し、うち24名が地元企業に就職した。

阿部裕美子委員

説明資料12ページの教育旅行復興事業について、原発事故で最も大きな打撃を受けたのが教育旅行と考えるが、現在の状況と、合宿誘致や交流促進の事業の結果、どこまで回復したのか。また、合宿経費の助成について、夏期105件、冬期4件とのことだが、冬期分の原発事故前の状況と今後これを回復するための取り組みを聞く。

観光交流課長

教育旅行について、震災前は約70万人泊あった。震災後の平成23年度は13万人泊まで落ち込んだが、誘致キャラバンの強化等により年々徐々に回復し、29年度は48万8,298人泊まで回復している。前年との比較で12.1%増加しており、震災前の68.8%まで回復している。

冬期における合宿経費の助成については、震災前は合宿の補助金はなかったことから実績はない。昨年度の実績は73件である。

阿部裕美子委員

昨年度の冬期実績73件と今年度の4件との大きな違いは何か。

観光交流課長

説明資料は平成30年度8月末現在の件数であるため、冬期はこれからふえると考える。

阿部裕美子委員

説明資料60ページの未来を拓く新規就農者等育成支援事業について聞く。人口減少に歯どめをかけて持続可能な地域をつくっていく上で農業の振興は欠かせないが、県内に指導農業士、青年農業士及び女性農業士はそれぞれ何人いるか。

農業担い手課長

現在指導農業士は150名、青年農業士は106名いる。農業士は、各地域における農業の実績、知見及び実力がある者を知事が認定するもので、高校生の農業体験の受け入れや専門分野における新規就農者の育成を図っている。また今年度においては、東北・北海道ブロックの研究大会を郡山市で8月30、31日に開催し、各道県から約300名が集まったが、現地調査を行い、本県の復興状況を見てもらった。引き続き、農業士と県の出先機関とで連携しながら、新規就農者をサポートしていく。

阿部裕美子委員

農村の中での女性の活躍は重要と考えるが、女性農業士は何人いるか。

農業担い手課長

150名の指導農業士のうち、女性農業士は現在34名いる。もう少しふえてほしいが、地域で実績のある女性という条件

で、現在該当する者全てを認定している。

星公正委員

全国新酒鑑評会金賞受賞数6年連続日本一だが、本県産酒の売り上げは伸びているのか。

県産品振興戦略課長

日本酒の販売実績は、全国平均で対前年比90～95%と減少している。本県も全国平均より減少率は少ないものの、対前年比97～98%の状況であり、出荷量で見た場合、毎年2～3%減少している。

ただし、純米吟醸酒等若干価格の高い特定名称酒の出荷量は、対前年比プラス10%で推移している。一方、いわゆる一般酒と呼ばれる酒は対前年比80%台と落ち込みが厳しい。全体の出荷量だけ見ると若干減少しているが、正確には把握できないものの、各蔵の売り上げは伸びているのではないかと考える。